古石ひでさと４期目に向かっての議会活動

古　石　ひでさと　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　４０３８号
発行令和３年３月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

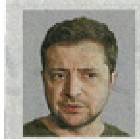
米　苦心のウクライナ支援

フォーカス FOCUS

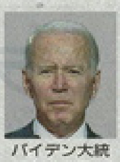
米、苦心のウクライナ支援

【ワシントン広田孝明】バイデン米大統領は16日、ホワイトハウスで演説し、ロシアの侵攻が続くウクライナに対し、８億ドル（約950億円）の追加支援を発表した。バイデン氏は「長く困難な戦いとなりうる」と述べ、支援を継続する考えを示したが、ウクライナのゼレンスキー大統領が同日の米議会向け演説で求めたウクライナ上空への飛行禁止区域の設定や戦闘機の供与については口を閉ざした。議会からはさらに強い支援を求める声がくすぶっており、米政権は世論の動向に神経をとがらせている。

追加８億ドル提供を表明



ゼレンスキー大統領（ロイター＝共同）



バイデン大統領（ゲッティ＝共同）

「情熱的で、説得力があった。残虐な侵攻に対し、めざましい勇気と強さを示す人々を代弁した」。バイデン氏は、オンラインで行われたゼレンスキー氏の演説を、こう評価した。

ゼレンスキー氏は演説で「あなた方を襲った航空機で、空が黒く覆われた真珠湾攻撃の日を思い出してほしい」などと指摘。ロシアの攻撃が理不尽で一方的だと強調し、バイデン氏に「世界の指導者になってほしい」などと呼び掛けた。

演説を受け、バイデン氏が発表した追加支援には、小型無人機や地対空ミサイル「スティンガー」、対戦車ミサイル「ジャベリン」などが含まれる。12日にも2億ドルの支援を決めたばかりで、バイデン氏は「今週だけで新たな支援は10億ドルに達した」と強調した。

戦闘機供与は慎重姿勢

ロシアと直接衝突　警戒

だが、ゼレンスキー氏が強く求めた飛行禁止区域の設定には触れなかった。設定すれば侵入したロシア機を撃墜する必要が生じ、ロシアとの直接衝突のリスクが高まる。米政権は繰り返し可能性を否定している。

また、バイデン氏はウクライナ側が望む戦闘機の供与についても言及を避けた。ウクライナ側は軍のパイロットが操縦できる旧ソ連製戦闘機ミグ29の供与を求めている。所有するポーランドは米軍経由で供与する意向を示したが、米政権は「戦闘への参加」とロシア側にみなされかねないことを懸念し拒否。バイデン氏は演説後に記者団に問われた際も、回答を避けた。

一方、米メディアによると、共和党のグラム上院議員はゼレンスキー氏の演説後、ミグの供与を政権に促す決議を提出。民主党の一部からも同調する声が出ており、バイデン氏に再検討を促す声が強まる。

政権は米議会の超党派の圧力で、当初慎重だったロシア産原油の禁輸に踏み切った。ゼレンスキー氏の演説も受け、議会や世論からより積極的な支援を求める声が強まれば、難しい対応を迫られそうだ。

米国が提供した対戦車ミサイル「ジャベリン」を積み込むウクライナ兵＝2月11日、キエフ郊外の空港（AFP時事）

プーチン氏は「戦争

【ワシントン広田孝明】バイデン米大統領は16日、ウクライナへの侵攻を続けるロシアのプーチン大統領について「戦争犯

った。記

た。

一方、

「反戦」私は黙らない

ロシア人　憤りと苦悩

㊤モスクワの自宅から動画を配信し、反戦を訴えるマクシムさん（左）と妻ユリアさん
㊦モスクワ市内で行われた反戦デモで「戦争反対」のプラカードを掲げる参加者＝6日（エカテリーナさん提供）

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、世界中に「反ロシア」の感情が広がっている。軍事力を背景に一方的な主張を押し通そうとするプーチン大統領の決断は許されるものではなく、多くのロシア人が支持しているわけでもない。ロシア国内では反戦デモも相次ぐ。「拘束されても、戦争反対は叫び続ける」「ロシアを嫌いにならないで」。多くのロシア人は今、やり場のない怒りと悲しみと不安に打ちひしがれている。（川口大地、[illegible]）

「反戦デモに参加しない選択肢はなかった。ロシア人にも、戦争に反対している人が多くいることを知ってほしい」。モスクワ在住のエカテリーナさん(24)は、北海道新聞のオンライン取材にこう強調した。

今月6日、ロシアでは各地で多くの市民が「ニエット・バイニェ（戦争反対）」と書いたプラカードを掲げ、反戦を訴えた。ロシアの人権団体「ＯＶＤインフォ」は同都市で4900人を超える人々が警察に拘束されたと発表。エカテリーナさんもモスクワ市内のデモに向かう途中、警察車両に押し込まれ、そのまま約7時間拘束されたという。

警察署には大勢の市民が連行されており、「子どもを学校に迎えに行くところだった」というデモとは無関係の人もいた。名前やパスポート番号などを徹底的に調べられ、1万～4万ルーブル（約1万～4万円）の罰金を請求すると言い渡された。「次は刑務所行きかもしれない」。警察官の脅しは、今も耳に残っている。

エカテリーナさんは、ロシアがウクライナに侵攻した2月24日も抗議集会に参加した。戦線は想像以上に拡大しており「もはや元通りに戻ることはできない」と思う。それでも戦争は何としても止めなければならない。「デモへの参加は『私は支持しない』という意思表示。家族や子どもがいて参加できない人の分も声を上げたい」と話した。

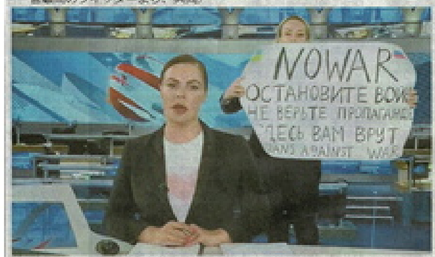
「1人の人間がたった1日で、多くのロシア人とウクライナ人の日常を奪ってしまった」。モスクワ在住のロシア語教師マクシムさん(33)は、侵攻に踏み切ったプーチン氏に憤った。オンラインでロシア語を教えており、動画投稿サイト「ユーチューブ」のチャンネル登録者数は5万人超。国外の有料リスナーの視聴料で収入を得てきたが、国際的な決済ネットワーク「国際銀行間通信協会（ＳＷＩＦＴ）」からロシアの大手銀行が排除され、「海外からの送金サービスはどうなるのか。明日が見えず、何も手がつかない」と嘆いた。

ロシアでは4日、軍に関する「偽情報」を拡散した場合、最長で禁錮15年を科す法律が成立。国営テレビでは侵攻の正当性を強調する報道が続いている。「お前たちは欧米に洗脳されたのか」「裏切り者」――。会員制交流サイト（ＳＮＳ）では、戦争反対を訴えるロシア人に対し、同じロシア人が厳しい批判を浴びせる状況も起きつつある。

「若い世代は、政府系メディアのプロパガンダを誰も信じていない。ロシア人がみんなプーチン氏と同じとは思わないでほしい」。モスクワの北にあるボログダ州にいるロシア人男性(27)は、電子メールの取材にこう答えた。[illegible]「プーチン政権が続く限り、ロシアには戻りたくない」と打ち明けた。

電子版に　デジタル発

14日、ロシアのテレビの生放送中、キャスターの背後で「戦争をやめて」などと書いた紙を掲げる女性（ウクライナのポドリャク大統領府長官顧問のツイッターより、共同）



生放送で「戦争やめて」

ロシアの政府系テレビ「第1チャンネル」で14日夜、ニュース番組「ブレーミャ」の生放送中に同テレビ局の女性社員がキャスターの背後で「戦争をやめて」などと大きく書かれた紙を掲げた。ロシアのウクライナ侵攻への批判の封殺が進む中で女性は拘束され、調べを受けているという。ロシア軍の活動を中傷する行為として処罰される可能性がある。

女性はテレビカメラに向かい「戦争反対」と叫び、「プロパガンダを信じるな。彼らはうそをついている」などと書いた紙をかざした。テレビ局は女性が画面に映り始めて数秒後、別の映像に切り替えた。

人権団体「ＯＶＤインフォ」によると、女性はマリーナ・オフシャンニコワさん。同テレビの編集者で、事前に用意した動画では「クレムリン（大統領府）のプロパガンダを広めてきた。大変恥じている」と打ち明け、「（戦争を止められるのは）私たちの力だけだ。何も恐れることはない。（当局は）全員を拘束することはできないだろう」と訴えた。

反響が広がり、会員制交流サイト（ＳＮＳ）には「勇敢な行動」と称賛のコメントが殺到した。

政府系テレビ　社員が紙掲げる

父親はウクライナ人、母親はロシア人だと説明し「今、ウクライナで起きていることは犯罪。ロシアは侵略国だ」と強調。責任はプーチン大統領にあると批判した。

ロイター通信によると、ペスコフ大統領報道官は15日、女性の抗議を「フーリガン行為」と呼んで非難した。

#北方領土考 ―追う 探る つなぐ

消えた「四島返還」

「プーチン頼み」戦略頓挫

㉖ 広がる脱力感

2019年6月29日に大阪で行われた日ロ首脳会談後の共同記者発表。平和条約締結問題について、首相安倍晋三は「戦後、70年以上残された困難な問題について、立場の隔たりを克服するのは簡単ではない。しかし、乗り越えるべき課題の輪郭は明確になってきている」と強調した。「着実に歩みを進めていかなければならない。それを可能にするのは私とプーチン大統領の強い決意だ。そのことを本日、プーチン大統領との間で確認した」とも語った。ただ、その表情には、プーチンが前回来日した16年12月の高揚感はなかった。

プーチンは記者発表で、経済協力の進展などについては雄弁だったが、肝心の平和条約問題に関しては「外相同士が簡単ではない微妙な問題について具体的な対話を進めていることを肯定的に受け止めている。この対話は継続され、日ロ関係を質的に新しい水準に引き上げるための骨の折れる作業が続いていく」と淡々と語った。会談では「観光ツアー」と「ごみの減容対策」の二つの事業案で合意し、秋にも試験事業を行うことで一致していたが、プーチンは「若干の進展をみた」と言葉少なだった。

共同記者発表で握手する安倍（左）とプーチン＝2019年6月29日、大阪市

日本外務省幹部は、大阪会談の成果について「平和条約交渉の継続を文書で確認し、共同経済活動が実際に動きだす合意ができた」と日本側の外交努力を強調した。しかし、北方領土問題を含む平和条約交渉の長期化が避けられないことは、もはや誰の目にも明らかだった。

29日後、安倍政権の日ロ交渉の行方を見守ってきた北方領土の元島民の落胆は大きかった。返還要求運動の原点の地の根室市で行われた記者会見。歯舞群島多楽島出身の千島歯舞諸島居住者連盟前理事長・河田弘登志＝当時(84)＝は「領土問題は簡単にいくものではないと肝に銘じているが、1万7300人いた元島民は、すでに1万人以上が亡くなり、6千人を割った。やはり一日も早く解決してほしい。これが偽らざる私たちの願いだ」と語気を強めた。

国後島出身で根室支部長の宮谷内亮一＝当時(76)＝も「元島民が元気でいる間に島を動かし、領土返還の道筋をつけるのが政治の役割だ。首相は『自分の世代で解決する』と言ったことを守ってほしい」と声を絞り出すように言った。

大阪での首脳会談の取材に当たった北海道新聞モスクワ支局長は02年9月から約3年間、根室支局に勤務し、元島民とともに日ロ交渉の進展を願い、そして落胆してきた。札幌と東京での勤務を経て、17年7月からモスクワに赴任したが、根室からの元島民の訪問は年々増えていた。

16年12月のプーチン来日から約2年半。安倍政権が日ロ交渉の大きな節目になるとみていた大阪での首脳会談は、空振りに終わった。安倍は18年11月のシンガポール会談で、1956年の日ソ共同宣言を交渉の基礎に位置付け、「四島返還」から歯舞群島と色丹島の2島返還を軸とした交渉に大きくかじを切った。「2島なら」という期待感をあおる一方、「日本の基本方針は変わっていない」という曖昧な説明を続けた末に、発表された成果文書はこれまでの合意内容を確認しただけにとどまった。

モスクワ支局長は首脳会談翌日の30日付朝刊に掲載された解説記事で、安倍政権の日ロ交渉について「主権問題を曖昧にしたまま『目に見える成果』を示すことに腐心してきた安倍政権の対ロ外交の行き詰まりは明白で、日本の原則的立場の再確認を含めた戦略の立て直しが不可欠だ」と、厳しく総括した。ロシア側には「日本は四島返還を断念した」との受け止めも広がっており、安倍政権の選択は「将来の北方領土交渉に重くのしかかる」と指摘した。

同じ日の朝刊には、これまでになく厳しい表情で記者会見に臨む河田たちの写真が載った。

首脳会談から4日後の7月3日夜、安倍は民放番組でプーチンとの首脳会談で平和条約交渉が「不発」に終わったことを問われ、「予想外ではないし、ボタンの掛け違いでもないが、そう簡単なことではない」と、色をなして反論した。北方領土交渉が「進みつつあることは事実だ」とも強調した。

しかし、官邸内には脱力感が漂っていた。日本政府高官は「ロシアは大統領のプーチンと話せば、全てが決まるという認識は間違いだった」と漏らした。プーチンが「親日家で人情家」（官邸筋）でも、国内の反対が強い領土問題で譲歩し、微妙なバランスの上に成り立つ統治体制が揺らぐリスクを抱えることは難しい――。

政府高官の言葉は、12年12月の第2次政権発足以降、対ロ外交に膨大な政治エネルギーを注ぎ込んできた安倍政権が、ようやく現実を直視したことを物語っていた。（敬称略）

＝第1部おわり＝

◇

第2部はロシアがウクライナ南部クリミア半島を一方的に編入した2014年に時計の針を巻き戻し、18日から連載します。

電子版に特設サイト▶
日ロ取材班ツイッター▶ @hokkaido_[illegible]